

町村週報

(町村の購読料は会費
の中に含まれております)

2411号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 谷合靖夫：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

閑話休題

わが国ほど、みんなで同じことをやってきた長い歴史を持つ国はない。みんなで田んぼをつくり、よく似た農村を受け継いできた。そして農村からはみ出た人々は都市に押し付け、そこでも同じように働き、一時は一億総中流といわれる生活をつくった。観光旅行も団体物見遊山型が主流で、「みんなが同じものを見て、同じように感じる」ということが、違和感なく繰り返されてきた。

しかしバブル経済の頃から、みんなが同じにはなれないということが当たり前だということがようやく理解されてきた。ようやく、自分の個性と感性で感動できる場を求める旅行が増えつつある。

今は小都市や農山村でも、落ち着いたたたずまいがあり、そこに居る



夕風

個性重視で新たな活力を

地のいい宿があるだけで人が来るようになった。そしてこのような小さな宿は大量の客を必要とせず、その個性に合う人に来てもらえば成り立つ。そしてそこに、地域の伝統的な町並みや面白い手仕事などに触れるしくみが用意されていけば、その地域は旅行の対象としてますます価値を持つ。最近ではこのような個性重

視の旅行とそのしくみを、観光旅行と言わずにあえてツーリズムと言うようになった。若者だけではなくリタイアした熟年の旅行者のこのような旅行も大いに増えつつある。

地域はもとと同じではないし、一つ一つの農家もまったく同じではない。そしてその個性を磨き光らせるのは個性的な人の力である。大分

県安心院町の「農村民泊V」というグリーンツーリズムの方式が最近脚光を浴びているが、これは画一的な旅館業法の基準を避け、農家の個性を活かしてそのまま宿泊できるよう、会員制の宿泊制度をオリジナルに研究してつくり上げたものである。積極的に客を迎えて自分の個性を発揮したいという農家に参加しているために、料理やもてなしの研究も怠りなく、体験者の評判は極めてよい。

安心院町は交流を重視し、商工観光課という名の課にグリーンツーリズム推進係長というポストを設けた。オリジナルな試みが、ツーリズムに関心を持つ農家と行政のパートナーシップから生れたことが、また評価できる。

(早稲田大学教授 宮口何徳)

もくじ

活	動	山本会長、自民党総務部会関係合同会議で要望	(2)
政	策	地域防災情報の共有を = 平成14年版防災白書の概要	(4)
情	報	カプセルNOW&NEW	(7)
随	想	まちづくりへの夢を追って	島根県町村会長・旭町長 岩谷義夫.....(8)
情	報	政策レーダー	(11)

山本会長 自民党総務部会関係合同会議で要望

・市町村合併、税源移譲、地方交付税など・

自由民主党の総務部会（荒井広幸部会長）と地方行政調査会（中馬弘毅会長）などの合同会議が八月二十九日、自民党本部で開催され、全国町村会など地方六団体の代表者から平成十四年度地方行政関係予算概算要求に関して重点要望が行われた。

合同会議では、全国町村会の山本文男会長（福岡県添田町長）が市町村合併、税源移譲、地方交付税などについて要望を行ったほか、全国知事会の松形祐堯副会長（宮崎県知事）が地方分権の一層の推進、地方税財源の充実確保、外形標準課税の導入等について、全国市長会の青木久会長（立川市長）が固定資産税の安定的な確保、少子高齢化対策等について要望を行った。

合同会議における山本会長の発言要旨は次のとおり。



要望する山本会長

山本会長発言要旨

一、市町村合併について

平素は市町村の運営についてご支援いただいておりますことに最初にお礼申し上げます。

最初に市町村合併についてですが、合併で一番悩みを抱えているのは町村長です。強制をするな、自主的にやらせてくれと申し上げて今日までできておりますが、実際に現場では何かやらなければいけません。うせつば詰まった感情を受けているところではあります。

今町村長が一番心配しているのは、合併して財源がきちんと確保できるのか、今と同じような状態で二、三の町村が一緒になるだけではないのかということです。地方税財源の移譲、地方交付税、補助金・交付金をどうするのかというところがはつきり示されていないために心配をしているのです。

合併においては自立のできる新しい自治体を作ることが一番大事なことです。合併だ、合併だと

言って進めていっても自立力というものは生まれてこないのではないのでしょうか。自立力というのは行財政が一致して力強くなるなければ生まれてこないのです。

現在、全国の市町村のうち九割近くが協議会や研究会を設置して議論を進めています。合併することになるといつきちゃんとしたウィジョンを自分たち自身で作れるような環境をつくって支援していただくと、町村長の苦渋が和らぎ、いい合併ができるのではないかと思います。強要、強制だけはお断り申し上げます。

さて現在、地方制度を変更して一定の事務を制限された小規模市町村を作ろうということが言われていますが、こういうことを言われるとなお一層心配が増えることになります。これならば大丈夫だというきちゃんとした案ができてから出されていけばよかったです。ないでしょう。私は小規模市町村などという議論をされることは納得できません。地方制度を変え

活 動

るなど言っているではありません。皆さんが安心できるような案を出していただきたいと思えます。同じ市町村なのにお前はダメだからこっちにいけというやり方は決していいやり方ではありませんので、ぜひ考慮いただきますようお願いいたします。

二、税源移譲について

税源移譲については既に片山試案が示されていますので、それをそのまま強力に押し進めるといふ方向で支援をお願いします。

三、地方交付税について

自立するためには財源の調整が



挨拶する片山総務大臣

うまくつかなければなりません。最近、地方交付税を大幅に減らせという声が聞こえます。地方交付税があればこそ市町村は成り立っているのです。不交付団体というのは百しかなく、ほとんどの団体が地方交付税の恩恵を得て今日まで運営してきたのですから、地方交付税についてそういうふうには軽々しく言われることはどうかと思います。地方交付税の持つている特殊な性格、機能、調整力を十分にこれからも活用していただきますようお願いいたします。

四、医療保険制度の一本化について

次に医療保険制度については一本化に向けて進めていただけたらということでありがたく思っております。

県単位にまとめたらどうかというのが町村会や市長会のかねてから主張ですが、県単位といっても都道府県が保険者になるということではありません。都道府県がいやだと言つとせつかくの一本化の機運に水を差すことになってしまいかねません。県単位で一本化して、保険者については地方自治体の法的な何らかの機関を作ればいいのではないかと思っておりますので、一本化についてご理解をお願いいたします。

一本化の方法については、まず国民健康保険を一本化して、それがうまくいったら次に政管健保を一本化し、さらに時間をかけて健保組合との一本化を図り、最終的に医療保険の完全な一本化を図るということを私もはお願しております。時間は十年くらいかかるのではないかと思っておりますが、十年間かけてでも医療保険を一本化すべき時代が来ているのではないのでしょうか。

五、介護保険制度について

介護保険についてはやっと緒についたところですが、報道されておりますように保険料の格差がつきすぎました。高齢者数と施設数の差が格差の原因となっております。これらをつましく調整していくためには広域連合を組むことが必要となります。相互扶助の精神で広域連合を組むと、近隣市町村で保険料も介護を受ける費用も同じ額でいけるようになり、大きなスケールメリットがあります。市町村合併が進むと新たな段階が来るでしょうが、広域連合を先に組んでおいて、合併しようとする時に加入していきなかつた市町村はそのまま費用を負担しないで加入してもらえないようにすればうまくいくと思っておりますので、今年度でも補正

を組むことがありましたら広域連合を組ませるための支援の経費を予算化していただきますようお願いいたします。

六、ペイオフ等について

ペイオフについてですが、住民から預かった公金の保護については心配が絶えることがありません。せめて公金だけは安心できるようにしていただくことが必要ではないでしょうか。ぜひ確実な方法を考えていただきますようお願い申し上げます。

また、公営企業金融公庫については、公営企業を持つている団体にとつては大事な存在でございます。本体の事業よりもむしろ公営企業のほうが町政、村政を進めていく上で大きな貢献をしています。これが硬直するようなことになると十分なサービスができなくなりますので、公営企業金融公庫についてはむしろ強化していただければと思います。利益が上がったところはどんどん公庫に入れて地方自治体の事業に支援していただくというやり方をすれば公営企業金融公庫そのものの価値が認められて、うまくやれるようになるのではないのでしょうか。ぜひご理解いただきますようお願い申し上げます。

地域防災情報の共有を

平成14年版 防災白書

政府は6月4日、平成14年版防災白書を閣議決定し、同日国会に報告した。

災害が発生しやすい我が国は、長期的にみれば減少傾向にあるものの、平成13年にも、3月の芸予地震、7月から9月にかけての梅雨前線や台風等による風水害等により、多くの尊い人命や財産が失われており、白書ではこれらの災害に対する国や現地の対応等が報告されている。

また、都市部においては地域コミュニティが未成熟なため災害に強いまちづくりの必要性を指摘するとともに、過疎地域では過疎化の一層の進展

により無人化地域が拡大し、農地や森林等の管理が行き届かなくなり、災害の発生に結びつく恐れがあるとし、また高齢化の進行と相まって、過疎地域の防災対応力の低下も懸念されると指摘している。

一方、総合的な地域防災力の向上・強化のためには、行政・住民・地域の様々な連携が不可欠であり、その前提をなすのは地域の防災情報の共有であると述べている。

本誌では白書の第一部「災害対策の状況と対策」を中心に概要を掲載する。

第一部 災害の状況と対策

第一章 我が国の災害の状況

【災害を受けやすい日本の国土と自然災害の状況】

我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然条件から、地震、台風、豪雨、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっている。

我が国では、毎年、自然災害により多くの尊い人命や財産が失われているが、昭和三十年代以降、死者・行方不明者の数は、長期的にみれば遞減傾向にある。

災害原因別死者・行方不明者数は、地震により大きな死者・行方不明者を出した平成五年、七年を除くと、土砂災害をはじめとした風水害によるものが、大きな割合を占めている。

【平成十三年に発生した主要な災害とその対策】

平成十三年には、十二年のように大規模な火山噴火や地震が立て続けに発生するようなことはなかったが、三月には芸予地震、七月から九月にかけては梅雨前線や台風等による風水害が発生した(図表1参照)。

平成十三年の台風は、発生箇所が北上しているものが多かったり、長期間停滞するものが特徴的だった。

【新しい防災対策に向けて】

二一世紀中に懸念される新しい災害の態様

・二酸化炭素等の温室効果ガスの影響により、二一世紀中に地球平均気温が一・四〜五・八度上昇、海面

が九〇八八cm上昇することが予測される。

・都市部においては災害に強いまちづくりが必要である。また、特に新しい市街地においては地域コミュニティが未成熟なことも多い。

・過疎化の進展により、過疎地域の集落約四万八千のうち約一〇%において、住民相互の助け合いや農林地の維持・管理が困難となっている。

国土の六〇%を占める無人化地域が更に拡大し、農地や森林等の管理が行き届かなくなることから、災害の発生に結びつくおそれがある。また、高齢化の進行と相まって、過疎地域の防災対応力の低下も懸念される。

・高齢化の進行に伴い、災害時にあける高齢者対策の重要性が増大している。また、ネットワーク化の進展により、災害で一部の地域が被害を受けると、その影響が広範囲に及ぶ。

「自助」「共助」「公助」の適切な役割分担に基づく防災対策の必要性。

第二章 我が国の災害対策の推進状況

【震災対策】

東海地震について、「大規模地震対策特別措置法」に基づく「地震防災対策強化地域」の範囲を見直したところ、旧来の強化地域の西側等においても著しい被害が発生するおそれが見明らかになったことから、平成十四年四月の中央防災会議において、五都県九六市町村を追加し、強

政 策

【図表1】平成13年に発生した主要な災害

年月日 平成13年	災害名	主な被災地域	死者・行者 方不明者	負傷者	全半壊・ 一部損壊
3.24	芸予地震	広島県、愛媛県、 山口県	2	287	49,420
4.3	静岡県中部を震 源とする地震	静岡県	0	8	80
7.11~13	九州北部地方に おける大雨	福岡県、佐賀県、 熊本県、長崎県、 山口県	0	0	5
8.20~23	台風第11号	西日本を中心と する全国	6	29	60
9.8~12	台風第15号	東日本を中心と する全国	8	51	261
9.3~13	台風第16号	沖縄県、西日本	2	9	300

化地域は八都県二六三市町村となつた。

都市再生プロジェクト第一次決定(平成十三年六月)で、東京圏において広域あるいは甚大な災害が発生した際、広域的災害対策活動の核となる基幹的広域防災拠点を整備することとし、これを受けて十二月にその整備の基本方針を決定し、早期の事業着手に向けた協議を行っている。また、大阪圏においても基幹的広域防災拠点の必要性及び広域防災拠点

の適正配置に関する検討を行っている。

中央防災会議に「東南海、南海地震等に関する専門調査会」を設け、中部圏、近畿圏及び東海から九州にかけての太平洋沿岸域等における地震防災対策のあり方の検討に着手した。

【風水害対策】

「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」を制定し、著しい土砂災害が発生するおそれのある地域における一定の開発行為の制限等を行うこととした平成十三年四月施行)。

「水防法」を改正し、洪水予報を行う河川の拡充、河川がはん濫した場合に浸水が予想される区域とその水深の公表、浸水予想区域内に地下施設がある場合に利用者の迅速な避難が行えるような洪水予報の伝達等を行うこととした平成十三年七月施行)。

前記の土砂対策、洪水対策の進展等を踏まえ、防災基本計画風水害対策編を修正した(平成十四年四月)。

【火山対策】

火山噴火の影響範囲や避難施設等を示したハザードマップは、有珠山等「活動的で特に重点的に観測研究を行うべき火山」十三のうち海底火山を除く一二火山全部と、岩手山等合わせて二四火山について作成されている。

富士山が仮に噴火した場合には、首都圏にも被害が及ぶおそれがあり、広域的な防災対策を確立する必要があることから、平成十三年七月に地元県市町村、関係省庁からなる「富士山ハザードマップ作成協議会」を設立し、火山ハザードマップの作成に着手した。

【事故災害対策】

原子力災害対策について、原子力艦が我が国に寄港した際の原子力災害に備え、防災基本計画原子力災害対策編を修正し、政府の活動体制や避難誘導、救助・救急等に係る関係機関の役割について記述した(平成十四年四月)。

【近年に発生した災害への復興対策等】

阪神・淡路大震災
・ 阪神・淡路大震災については、被災地の復興を目指して、政府は地元地方公共団体と連携の下、被災者の住宅再建、生活再建支援、各種インフラの復旧、産業復興の対策等に取り組んできた。

・ 阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)は、公募の結果名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」とし、大震災の資料収集及び展示、防災に関する総

合的・実践的な能力を有する人材の育成等を事業概要として、平成十四年四月に開館した。

有珠山噴火災害
・ 平成十三年六月に虻田町において「タウンミーティングイン北海道」を開催し安全性のPRを行うとともに、村井防災担当大臣を議長とし、関係省庁で構成される「有珠山噴火災害復旧・復興対策本部」を設置し、地元の取組みを支援した。

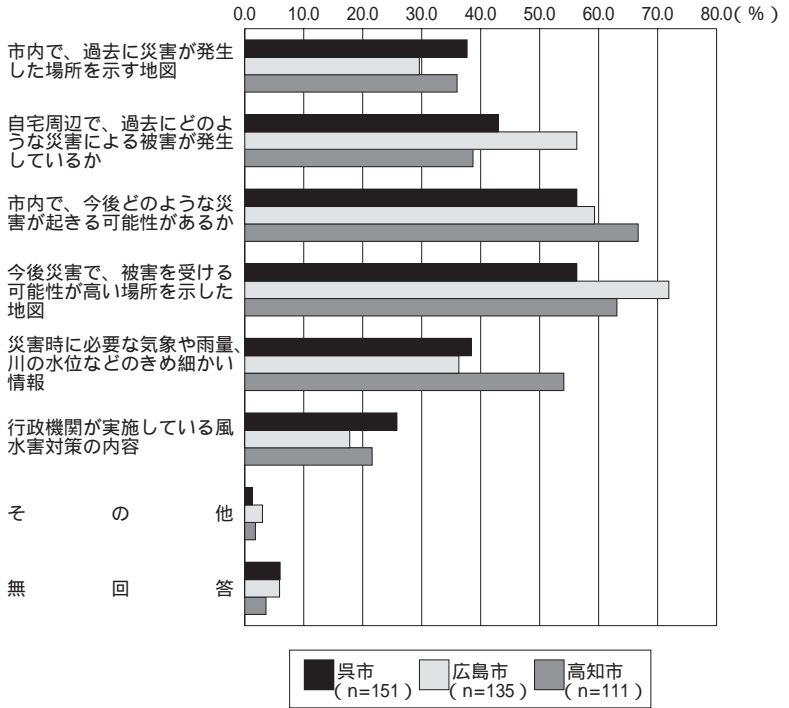
三宅島噴火災害
・ 平成十二年七月に噴火した三宅島については、九月の全島民の島外避難以降、現在も大量の火山ガスの放出が継続しており、避難している島民の帰島の目途はたつておらず、都営住宅等における避難生活が続いている。

・ 火山活動の状況を的確に把握するため観測監視体制の強化を図るとともに、火山ガス放出の収束の見通しがたち、帰島の目途がついた場合に一日も早く帰島できるよう、

電力、ガス等のライフラインの機能維持
・ 仮橋の設置等による島内周回道路の全周にわたる通行の確保
・ 泥流等による被害拡大防止のための対策

等を進めている。
・ 島民の生活支援については、政府、東京都、三宅村が連携して、被災者

【図表2】今後特に充実してほしい情報



生活再建支援金の支給、都営住宅等の無償提供、緊急地域雇用特別交付金等を用いた雇用の確保、中小企業者の既往債務に係る利子補給等が行われている。

第三章 国民の防災活動

一人ひとりの国民が「自らの身の安全は自らが守る」という自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけ、災害発生時には自発的な防災活動への参加に努めることが重要であるとともに、消防団・水防団、自主防災組織、防災ボランティア団体及び企業による防災活動が大きな

役割を果たすことが期待される。「国土の将来像に関する世論調査」(平成十三年六月)によれば、これからの国土づくりにおいて力を入れるべき点について「災害に対する安全性の確保」を挙げた人の割合が最も多かった。

「自助」「共助」の面からみた地域の防災対応力の事例

・広島県呉市内全自治会の防災リーダー役に対するアンケート(平成十四年一月)によれば、地域住民の災害による危険に対する理解は必ずしも高くなく、地域の防災リーダーも

災害時に的確な誘導ができるか不安に思っており、正しい防災知識の普及とリーダー育成が必要である。リスクマネジメントからみた企業防災

・各企業に、リスクマネジメントの対象として捉えているリスクについて尋ねたところ、重視するものは、火災・爆発、地震、製造物責任の順となり、その対応が不十分なものとしては、テロ・誘拐、地震、水害、台風といった回答が多く、地震等の自然災害は、重要な課題として捉えられているが、対応については十分と認識している。

防災情報の共有化による行政・地域・住民の連携

・近年、豪雨災害を経験した広島県広島市、呉市、高知県高知市において、住民がどのような防災情報が必要としているかについて聞いたところ、どこで災害が起きる可能性があるか、その時、どこに逃げればよいかという具体的で身近な防災情報であることがわかった。行政は、住民のニーズに応じた具体的な防災情報をわかりやすい形で住民に伝える努力が必要である(図表2参照)。

・住民が、居住地の災害発生の可能性を正しく理解していることが、災害時の被害の軽減につながる。例えば、平成十二年三月に噴火した有珠山では、噴火直前に出された予知情報に基づき、的確な避難勧告・指示が出され、これに従って一人の死者も出さずに、住民が迅速に避難できた。これは、地元の市町が、住民

向けに地域の火山防災啓発活動を行っていたこと等により住民が噴火の危険性や避難の方法などを十分に理解していたことが大きな要因と考えられる。

・総合的な地域防災力の向上、強化のためには、行政、住民、地域の様々な連携が不可欠であり、その前提をなすが、地域の防災情報の共有である。

第四章 世界の自然災害と国際防災協力(略)

第二部 平成十二年度において防災に関してとらえた措置の概況

平成十二年度において各省庁は、予算額約四兆一千五百億円をもって科学技術の研究、災害予防、国土保全、災害復旧等の防災に関する具体的な措置を実施している。

第三部 平成十四年度において実施すべき防災に関する計画

平成十四年度において各省庁は、予算額約二兆七千四百億円をもって科学技術の研究、災害予防、国土保全、災害復旧等の防災に関する具体的な措置を講じる予定である。

●町村週報の購読●

「町村週報」の購読を希望される方は、ハガキに住所、氏名、職業、電話番号をお書きのうえ、全国町村会広報部へお申し込みください。年間一部千五百円。料金は請求書をお送りしてから折返し御送金ください。〒100-0001 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会広報部。

情 報

カプセル Now & New

新書判の町勢要覧を発行 北海道 標茶町

町は、読み物風の記事を充実させた新書判の町勢要覧「明日人の大地 湿原を守り、酪農に生きる」を発行し、好評を博している。また、北海道新聞社の道内市町村を紹介するシリーズの第一弾として、「北海道ふるさと新書・標茶町」のタイトルで一般書店でも市販している。

審議会が「役場への通信簿」を作成 胆沢町

町は、平成十二年度に総合計画を策定し、十三年度に計画の推進状況を評価する「まちづくり総合計画審議会」を設置したが、今年度初めて同審議会による「役場への通信簿」が作成された。A・B・Cの三段階で評価され、町はこの評価結果を計画の推進に反映させていく。

町長の公用車を一般競争入札で売却 宮城県 栗駒町

厳しい財政状況を改善していくため町は、財政再建計画に基づき、町長専用公用車の運転手の定年退職後は後任を採用しないこととし、町長専用公用車は栗原郡十町村の個人と法人を対象にした一般競争入札で売却した。町長は現在、一般の公用車を他職員と兼用している。

ホームページに子ども向けコーナーを開設 埼玉県 杉戸町

町は、町のホームページ(H

原稿募集!

あなたのまちのユニークな施策等の情報をお寄せ下さい。

*百二十字程度の原稿を郵送・FAX又はE mailで全国町村会広報部までお送り下さい。

P)をリニューアルし、課ごとにHPを開設できるようにしたほか、子ども向けコーナーとして、民話を紹介したり、案内役の女の子のキャラクターとともに町庁舎内を巡りながら役場の仕組みを学ぶコーナーを町民と共同で作成した。

旅館組合と災害時の山梨県 協定を締結 東石和町

町は、石和温泉旅館協同組合と災害時の協力協定を締結した。災害時に避難場所や非常食、入浴場などの提供を協力してもらう内容で、旅館には「石和町との協定による災害時避難場所」と明示した案内板を設置していく。災害時には一万〜一万五千人が避難できるとみている。

断水時に使用する 長野県 豊科町

町は、断水時に使う給水袋を全町民分の二万八千袋用意し、町内の配水地に配備した。袋はトリツトル入り。水を入れると逆流しない構造になっており、袋から水を注ぐときは袋の一部を切り取って使用する。断水になったら、水をつめて町民に配布していく。

ISO14001の 愛知県 東郷町

町は、環境管理システムの国際規格ISO14001の認証を取得した。本庁舎に適用され、職員百七十四人が対象。同規格に基づき省エネや廃棄物削減などに取り組むとともに、町

内に事業所のある中小企業が認証を取得する場合、経費の一部を補助している。

三二市場公募債の 鳥取県 西伯町

町は、町民が直接購入できる住民参加型三二市場公募債を発行する方針を固めた。調達した資金は、町立特別養護老人ホーム「西伯有楽苑」の建て替えに充てる。多くの町民が購入できるように予定で、平成十五年一月の発行が検討されている。

「町一番大賞」を創設 岡山県 勝央町

町は、町民の様々な記録を認定する「町一番大賞」を創設した。募集期間は一月一日から十二月三十一日までで、自分で町一番だと思ふものを所定の応募用紙に記入し送ってもらう。応募された記録は、各課長で構成する認定委員会に諮り、町長が認定して広報紙で発表していく。

ISO14001の 香川県 多度津町

平成十二年に「環境のまち」を宣言した町は、環境管理システムの国際規格ISO14001の認証を取得した。町では電気・ガス・水道・紙等の省エネ・省資源化や環境に配慮した公共事業への計画の見直し、リサイクルされた事務用品等の購入促進などに取り組んでいる。

計画の達成度を評価し 福岡県 二丈町

町は、第四次長期総合計画の基本計画に盛り込んだ三百六十八項目の事業の初年度の達成度について、完了、着手、未着手「x」で評価した結果を町民向けの新年度予算ガイドブックに掲載して、町内の全世帯に配布した。

高齢者等に住民票等の 長崎県 宅配を実施 三和町

町は、七十歳以上の歩行困難な高齢者や身体・知的障害を持つ人を対象に、住民票の写し、身分証明書、印鑑登録証明書等を職員が宅配するサービスを実施している。本人又は同居する親族が電話で申し込む。交付手数料は通常と同額、宅配は無料。結婚の取りまとめ者 熊本県 少子高齢化対策の一環として、独身者の解消をめざし地域の結び付け活動を推進している町は、町民の結婚を取りまとめ「立役者」に報奨金十万円を支払う結婚推進事業を実施している。結婚後、町内に三年間住むカップルをまとめた場合が対象。

二市九町と郵便局で 鹿児島県 不法投棄の通報協定 串良町など

鹿屋市、垂水市、串良町、東串良町、内之浦町、高山町、吾平町、大根占町、根占町、田代町、佐多町の二市九町は、地区内の十四郵便局とこみの不法投棄を発見した場合通報してもらう協定を結んだ。郵便局員の協力を得ていくことで、抑止効果が高まるものと期待されている。

カプセル Now & New

随 想

まちづくりへの夢を追って



島根県町村会長
旭 町 長
岩 谷 義 夫

随 想

今年、山陰地方特有の梅雨明け集中豪雨もなく安堵のうちに夏を迎えたが、空梅雨だけにこのころの炎暑は殊のほか暑い。庁舎の窓から中国山地の山並みを眺め続けること十七年間、緑深い山だけに炎天の強い陽射しは黒一色のシルエツトとし

て窓に映し出す。

思い浮かべると私の初登庁の日、昭和六十年七月七日あたかも町長就任は天の怒りがあったかのような梅雨前線による豪雨の当日、災害対応に追われる中で、わずかな職員に迎え入れられての初登庁であった。

就任後は、五十八年、六十年そして六十二年と続いた豪雨災害の復旧に明け暮れるという、まさに荒波への船出であった。

しかし、まちづくりへの夢は消えることはなかった。

当時の人口は三、八〇〇人、面積一二八平方キロメートル、その八六パーセントを山林と原野で占める中国山地の山間の町、古くは山陰と山陽を結ぶ参勤交代道の宿場町として栄えた。

この町の中心を東西に走る中国横断自動車道広島浜田線のルートが決定し、平成四年三月全線開通の予定

で、すでに工事は進んでいた。全国初の横断道開通となるこの路線は、過去において二度にわたり鉄道建設計画が挫折した経緯を持つ沿線住民にとつて、日本海のまちと政令指定都市広島市を結ぶ経済交流はもとより、文化の交流、観光の促進に寄与するものとして、地域の振興に大きな期待を寄せていた。

私のまちづくりへの夢は、こうして住民の思いが後押ししてくれた。

「私の町に是非バス停を作ってください」「町長に就任後、建設省をお願いした。通過するだけの町」になつてしまふことは避けなければならぬ、そうした思いからである。

「過疎の町にバス停を作つて利用があるのかね」と苦言を呈された言葉に、お願ひしますとしか返す言葉がなかった。町に光を求めたい一心での願ひである。そして二年経つた昭和六十三年三月定例議会の最中であつた、「心配されていたバス停の設置が決まりました」と、県土木部道路課からの連絡に議会中であることも忘れ、感激の余りに応答の言葉に詰まり、ただ深く頭を下げる自分の姿が思い出される。

平成元年、横断道の全線開通をにらんで、「横断道を生かしたまちづくり」をテーマとした、第四次旭町長期総合振興計画を策定した。これは、前計画期間を二年繰り上げてのことである。当初計画に織り込まれている旭インターと追加設置の決定

新刊紹介

『まちづくりロマン』

亀地 宏 著

本書は「原点に迫る」をテーマに、全国各地の市町村を長年取材し続けている著者の手によるノンフィクションのまちづくりドラマである。

「話を聞かせてもらう相手からどこまで本心・本音を聞きだせるか。取材はいつも戦いそのものであった」と著者が振り返るとおり、だれがどのようにまちづくりを始めたのか、立ちはだかる高く厚い壁をいかに乗り越えたのが、キーパーソンのまちづくりへの想いや学とともに生きいきと描かれている。

岩手県盛岡市「メタセコイアに永遠の芽ぶき」、栃木県足利市「花火とラジオが空を飛ぶ」、岐阜県大和町「町はパノラマ古今集の世界」、広島県福山市「沈んだ竜馬の船を探せ」、徳島県阿波町「水のない川に緑の親水公園」、愛媛県内子町「手づくり水車から石畳の宿へ」、福岡県柳川市「掘割にとり戻したどんこ船」、大分県大山町「百万都市にタムの町の領事館」、宮崎県南郷村「百済の里に西の正倉院」、沖縄県読谷村「米軍基地に村役場を建てた」の十話で構成。

地方分権の進展に伴う地域間競争の時代のなか、各市町村とも生き残りをかけてまちづくりに取り組まなければならない。本書はそんなまちづくり関係者に、大きなヒントと勇気を与えていくことは間違いない。

発行 株式会社学芸出版社
定価 本体二千三百円(税別)

旭の梨「旭豊」



随 想

した高速バス停の周辺開発を主要施策として、町民と旭町まちづくり委員会広島部会からの提言を受け検討して作り上げた。

以来、都市との交流を的に三つくり(ひとづくり、ふれあいづくり、ものづくり)を基本とした、旭温泉の拡充整備、スキー場をメインとしたリゾート開発、農地開発による赤梨の生産や高速バス停周辺を定住と福祉ゾーンとする整備など、創造と活力に満ちたまちづくりを進めた。

そして十年の計画期間を迎えた。町民とともに喜べるまちづくりではなかったか。そう自分に問いかけ、今日大きく伸びた交流人口と豊かな自然を生かした、「多自然交流の郷」を新たなテーマに「ふれあいと感動のこだまするまちづくり」に取り組んでいる。

真に俺が町意識による手づくりのまちである。そして、それがまた大きな試練の期を迎えている。国の進める改革の中に市町村合併の問題が急がれると言つことである。

私の町も、将来のまちづくりへの選択肢を迫られ、一市三町一村による枠組みの中で任意協議会を設置した。

私は、この合併議論に特例財源を掲げた早急な合併を求めるのはいかがなものかと思う。自立を呼びかけてきた矢先に合併という他力本願(合併)を期した問いかけで町民に答えを求めても早急な答えは返ってく

る筈がない。

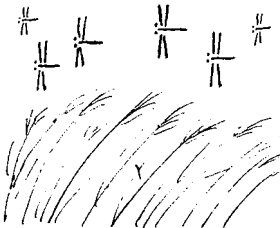
そこで私は、県に一つの提案をしたところ、地方自治法に抵触すると一蹴されたが、それは合併してもこれまで作り上げてきた地域への想いが反映される仕組みづくりができないものかということである。

私流に言えば、培ってきた自治意識を持続するには合併した新しい市に旧町村単位に区制を敷き、その地域の住民が選んだ区長を置くというものである。

このことで、行政の目が地域の隅々まで届き、自分たちが選んだ身近な代表を通して、住民の声を行政に反映させることができると思うものである。

区長を選挙で選ぶことに固執するものではないが、これまでに町民とともに汗を流し、荒波を乗り越えてきた地域への思いと力が失われてはならないと考えてのことである。

山並みの裾に続く棚田に稲穂が垂れ始めた、やがて赤とんぼが舞い、稲刈りが始まる。今年もこの様子では豊作が望めそうだが、それを手放して喜べない向かい風が感じられてくる。



全国町村等職員みなさまの
 家族総合保障
 任意共済保険

三井生命

ストレスが引き起こす心身反応

猪川 和興
鷹番メンタルクリニック

「ストレス」の語源は「ゆがみ」を指す機械工学用語

いつまでもストレスが解消できないと出てくるのはこゝな症状

「仕事でストレスがたまっている」「胃が痛むのはストレスのせいだ」などと、ストレスという言葉はすっかり日常語として定着しています。

「ストレス」は元来、物体に圧迫を加えたり牽引したりするときを生じるゆがみを指す、機械工学の用語であつたそうですが、医学的には、

Stress(セリエ)というカナダの内分泌学者が、身体の外からの刺激によつて身体の中に生じる緊張状態を、生物学的ストレス状態と呼んだのが最初です。

ストレスを起こす刺激をストレス因子といますが、ストレス因子は暑さ寒さや騒音などの物理・化学的ストレス因子 過労や睡眠不足などの生物学的ストレス因子 肉親の死や離婚、対人関係の悩みなどの心理・社会的ストレス因子に分けることができます。そして、これらの刺激に対して、人は生体としてさまざまな心身の反応を起こします。

大震災に遭遇するなど、どんな人にも激しい反応を起こすようなストレスもありますが、どのような種類の程度の強さの刺激がどのように影響を及ぼすかは、その受け手である個人の性格や状態によって異なります。

また、人はなんらかのストレス状況下に置かれると、そこから逃れられないはそれを打開しようと、不貞寝する、人に不満をぶつける、酒を飲みぐちをこぼす、気分転換を図る、信頼できる人に相談する、問題を解決しようと努力するなど、種々の方法でその事態に対処します。

しかし、いつまでもストレスが解消できないと、次に挙げるような症状が出てきます。心当たりがある方はチェックしてみてください。頭痛が痛い、頭がすっきりしない、目が疲れやすい、肩や背中、腰などに痛みやしこりを感じる、めまいがする、汗をかきやすい、動悸がする

便秘や下痢をしやすい 食欲が落ちる、あるいは過食になる 体がだるい、疲れやすい 眠れなくなる 根気がない、投げやりになる、集中力がなくなる 考えがまとまらない 時間に追われているように感じる 些細なことにモライラシ、腹が立つ 周囲がわずらわしく感じる 日によって体調や気分の変化が大き

い、など。 こうした症状が、休日を静養に当てても気分転換をしてもよくなるらず、体重が急激に減少または増加する 自分の健康状態あるいは健康に関する情報が非常に気になる 自分の評価がとても気になる 周囲からの視線や話し声に過敏になる 取り越し苦労が多くなる わけもなく不安になる 判断力が低下する

仕事(勉強、家事)に對し意欲がなくなる 休養をとりたくなる 感情がわなくなる 生きていくのがいやになる、などの症状が加わってきたときは、いつそうストレスに耐えがたくなっていると考えられます。

対処法を創意工夫し、活かす視点を忘れずに

現代は「ストレス社会」ともいわれるほど、ストレスが多い時代です。仕事や職業生活で強い不安や悩み、ストレスを感じている人の割合は、日本では五七・三%、欧米では

三〇〜三五%となっており、わが国では、職場でストレスを感じる人の割合が高いという調査結果がありますが、職場においてだけでなく、私たちはつねにストレスにさらされているといつても過言ではありません。

これまで述べてきたように、ストレスは人に悪影響を与えることも多いのですが、その対処方法を創意工夫することは向上心を呼び起こし、成長を促します。このようにストレスにはプラスの面もありますから、マイナスマ面にはかり眼を向けられないで、ストレスを活かすという視点も忘れないようにしたいものです。

あなたの思いをカタチにします。

- ヒ ッ ト
- ト リ プ ル
- ビ ッ グ 2年・5年
- ス ー パ ー 定 期
- カ ー ド ロ ー ン ・ 住 宅 ロ ー ン
- 不 動 産

住友信託銀行

資料をご希望の方は、電話でご請求ください。テレフォンバンクセンター ☎0120-780-890
音声ガイドにしたがってお客様サービス ☎資料のご請求 ☑を押してください。
オペレータが資料請求をうけたまわります。受付時間(銀行休業日を除く)月～金曜日)

情 報

政策リーダー

政策リーダー

下水道整備状況まとめ

国土交通省

国土交通省は、このほど平成十三年度末の下水道普及率を発表した。発表では、下水道普及率(処理区域内人口/総人口×100)は、全国ベースで六三・五%(平成十二年度末六一・八%)、処理人口は約八〇三万人となり、この一年間に約二九万人が新たに下水道を利用できるようになった。

市町村規模別の普及率では、一〇〇万人以上が九八%、五〇〜一〇〇万人が八〇%、三〇〜五〇万人が七四%、一〇〜三〇万人が六九・二%、五〜一〇万人が五三・六%となっているのに対し、人口五万人未満の市町村の普及率は、二九・五%にすぎない状況となっており、大都市と中小市町村では大きな格差がある。

普及率を都道府県別にみると、最も高いのが東京都(九七・三%)次いで、神奈川県(九二・三%)、以下、大阪府(八四・四%)、北海道(八三・七%)、兵庫県(八三・四%)の順となっている。

また、全国で雨水対策が必要な市街地面積のうち、整備済み面積の割合は五〇・六%(平成12年度末四九・八%)となり、良好な水環境の実現、湖沼・内湾等の富栄養化の防止、処理水の再利用の推進等のため、有機物やリン等をより高度に除去する高度処理人口は約一、二二七万人となり、この一年間に約一八七万人増加した。

平成十五年度地方行政重点

施策・概算要求 総務省

総務省は、平成十五年度地方行政重点施策と概算要求を取りまとめた。

重点施策については、「自立に向けて新たな地方行政の枠組みの構築」、「総合的・機動的な行政運営の確立」、「地域課題への重点的な取り組み」の推進により、「生きがいと活力がある、個性を發揮でき地域に誇りを持てる、人と自然に優しい、災害等に強い 地域社会の構築を目指す」としている。

概算要求については、一般会計ベースで二〇兆一、五五八億円(前年度比八・七%増)となっているが、うち一般歳出額については一兆五、三一九億円(同〇・四%減)で、これから恩給費を差し引いた実質的要求額は三、七〇七億円(同七・九%増)となっている。

具体策については、IT化の推進を引き続き重視したほか、市町村合併の促進、消防・防災の基盤整備等に重点が置かれている。

地方交付税については、人口ベースでは一七兆七、一五四億円(同一〇%増)だが、地方に配分する出口ベースでは一八兆六、〇六三億円(四・八%減)と一〇年連続のマイナスイ要求となった。

地方債計画における計画額の規模については一六兆八、三八五億円(同一・九%増)で、うち臨時財政対策債等の特別分を除いた通常分の総額は一〇兆一、八七〇億円(同六・四%減)となっている。

本年度の米生産調整実施

状況まとめ 農水省

米の計画的生産と、水田における麦、大豆等の本格的生産を目指す水田農業経営確立対策の本年度の取組状況(七月末現在)が、このほど発表された。

本年度の生産調整目標面積は百一十haで、過去のかい廃面積等を差し引いた生産調整対象面積は九十六万八千ha。これに対し、生産調整実施見込み面積は九十七万三千haで、達成率は一〇〇・五%となっている。未達成の県は一一府県で前年度より少ない。

形態別の取組状況は、米以外の作物の作付けが前年度比九千ha増(二%)の五九万七千haで約六割を占め、麦と大豆がそれぞれ一〇万三千ha、飼料作物が一・一三万三千ha、野菜が一・二六万六千haとこれら四作物で全体の七割を占めている。この中で麦の一・一三万haの増が顕著。

また、レンゲ等の景観形成作物の作付けや学童農園として利用する「景観形成等水田」は九千ha、水田に水を張り水稲生産力を維持する「調整水田」は五万ha、農業者が耕作可能な状態に管理する「自己保全管理」は六万三千ha、助成対象とならない実績参入は二四万九千haとなっている。

なお、生産調整の実施に伴う経済的損失を、生産者が相互に補完し合う「とも補償事業」への加入申請面積は六二万八千haで、助成対象水田面積に対して前年度同の八七%となっている。

2002年 新市町村振興宝くじ

オータム ジャンボ^{宝くじ}

1等・前後賞合わせて

2億円

●1等:1億5,000万円/前後賞各2,500万円 ●2等:1,000万円 ●3等:100万円



恵みの
秋の予感。

9/26(木)より発売!!

- 発売期間 平成14年9月26日(木)~10月11日(金)
- 抽せん日 平成14年10月17日(木)
- 当せん金支払い開始日 平成14年10月21日(月)

売り切れしだい発売終了!

1枚300円!



この宝くじの収益金は
市町村の明るい街づくりや環境対策、高齢化対策など
地域住民の福祉向上のために使われます。

財団法人全国市町村振興協会